

7年度

債務負担行為見積書

局名 政策局 所属名 政策総務室（直通 045-210-3027） (単位 千円)

事項		
	小田原合同庁舎借上事業費	

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	県債	その他	
見積額	18,851,194	平成15年度 ～ 令和6年度	9,424,041	令和7年度 ～ 令和14年度	9,427,153	-	-	-	9,427,153

査定額	18,851,194	平成15年度 ～ 令和6年度	9,424,041	令和7年度 ～ 令和14年度	9,427,153	-	-	-	9,427,153
-----	------------	----------------------	-----------	----------------------	-----------	---	---	---	-----------

事業概要等

1 事業の概要

リース方式により神奈川県住宅供給公社が整備した小田原合同庁舎を借り上げることに伴い、県は同公社に対し30年間にわたり賃借料を負担する。
令和元年度に消費税が引き上げられることに伴い、賃借料に伴う消費税増分を令和元年度予算において追加設定した。

(単位：千円)

当初債務負担行為設定額	18,671,889
消費税増税に伴う追加設定額 (R1年度)	179,305
現債務負担行為設定額	18,851,194

<参考> 債務負担行為設定額算出根拠 (平成15年設定時)

項目	金額 (千円)	備考
用地・建設費用 (元金)	7,868,190	用地取得費用、施設建設費用等
用地・建設費用関係利息	5,561,130	用地・建設費用を30年半年賦・元利均等・金利基準+1.2%で借替えた場合の利息
消費税及び地方消費税	671,470	賃料 (= 上記の償還元金及び利息) に係る諸費税及び地方消費税
土地・建物固定資産、都市計画税	2,549,126	
建物進入路不動産取得税	150,699	用地及び施設に係る公租公課
損害保険料	105,750	施設に係る損害保険料
水路占用料、太陽光発電	△ 12,220	水路占用料120千円、太陽光発電設備に係る補助金△12,340千円
計画修繕費	1,777,744	建築、電気・機械・空調等設備に係る長期修繕計画に基づく額
合計	18,671,889	

基準金利については当初5年間は過去3年間 (H12～14) の平均 (1.95%)、平成20年度以降は過去10年間 (H5～H14) の平均 (3.0%) として算定